



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
東

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所
コード番号 6121 URL <http://www.takisawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 唐井 好文 (TEL) 086-293-6111
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,987	20.1	1,617	121.0	1,637	128.7	933	113.6
23年3月期	17,470	112.9	732	—	715	—	436	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,010百万円 (—%) 23年3月期 496百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.21	—	9.2	7.5	7.7
23年3月期	6.65	—	4.6	3.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,121	12,306	45.6	160.73
23年3月期	20,753	11,257	47.0	148.41

(参考) 自己資本 24年3月期 10,547百万円 23年3月期 9,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	665	△218	271	3,457
23年3月期	△94	△948	695	2,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	98	22.6	1.0
24年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00	196	21.1	1.9
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		22.4	

(注) 25年3月期(予想) 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭
配当金の内訳

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	11.1	1,030	92.5	1,010	122.9	470	120.1	7.16
通 期	23,000	9.6	2,310	42.4	2,300	40.4	1,170	25.4	17.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	65,781,228株	23年3月期	65,781,228株
② 期末自己株式数	24年3月期	159,570株	23年3月期	95,976株
③ 期中平均株式数	24年3月期	65,678,972株	23年3月期	65,685,756株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,342	44.8	944	—	1,103	—	890	—
23年3月期	9,902	85.3	157	—	538	—	491	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	13.56		—					
23年3月期	7.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,564	9,898	63.6	150.85
23年3月期	13,163	9,121	69.3	138.87

(参考) 自己資本 24年3月期 9,898百万円 23年3月期 9,121百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	5
(1) 経営成績に関する分析	5
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 会計方針の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(退職給付関係)	34
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40

5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 追加情報	49
6. その他	50
(1) 役員の異動	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後のタイ大洪水、欧州債務危機、原油高、円高の影響などにより厳しい状況が継続しておりますが、設備投資、雇用情勢など一部に緩やかに持ち直しが見られます。

世界経済におきましては、米国の景気は失業率の低下、消費の持ち直しにより緩やかに回復しております。欧州の景気は、信用収縮や緊縮財政を背景に低迷しております。アジアにおいては、中国の景気は内需主導で拡大しているものの金融引き締めにより減速しており、インド、東南アジアにおいては、回復基調が継続しております。

国内工作機械業界におきましては、アジア地域の景気回復に牽引され、外需を中心として需要は回復してまいりました。平成24年3月期の国内工作機械業界の受注高は、内需は4,188億円（前連結会計年度比18.5%増）、外需は8,922億円（前連結会計年度比17.4%増）となり、受注総額は1兆3,111億円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。

このような状況において、当社グループは新製品の開発、製品コスト削減、新市場開拓、人材育成を行うとともに当社及び子会社の工場新設により生産能力向上を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度におきましては、当社グループ売上高は209億87百万円（前連結会計年度比20.1%増）となり、前連結会計年度に比べ35億16百万円の増収となりました。また、経費の削減等管理コストの合理化に努め、営業利益は16億17百万円（前連結会計年度比121.0%増）、経常利益は16億37百万円（前連結会計年度比128.7%増）、当期純利益は9億33百万円（前連結会計年度比113.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

工作機械需要につきましては、内需は設備投資も持ち直し緩やかに回復し、外需はアジアを中心に回復してまいりました。当連結会計年度におきましては、第3四半期より主力であるNC旋盤の販売が順調に推移し、売上高は15,160百万円（前連結会計年度比42.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、1,069百万円（前連結会計年度比359.5%増）となりました。

② アジア

アジアにおきましては、NC旋盤の販売が好調で、売上高は8,568百万円（前連結会計年度比1.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、511百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

③ 北米

米国におきましては、失業率等の懸念材料はあるものの景気は回復してきており、売上高は799百万円（前連結会計年度比61.6%増）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は、0百万円（前連結会計年度はセグメント利益0百万円）となりました。

④ ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、売上高は105百万円（前連結会計年度は189百万円）となり、セグメント損失（営業損失）は、0百万円（前連結会計年度はセグメント損失は3百万円）となりました。

なお、TAKISAWA U.K. LTD.（平成23年7月22日付けでROCKWELL MACHINE TOOLS LTD.に社名を変更）につきましては、当連結会計年度においてその株式全部を売却したため連結の範囲から除外しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は17,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,204百万円(前連結会計年度比14.7%)増加いたしました。これは、主として現金及び預金と受取手形及び売掛金がそれぞれ773百万円、1,186百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は5,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円(前連結会計年度比2.9%)増加いたしました。これは、主として当社第4工場新設及び連結子会社台湾瀧澤科技股份有限公司の工場新設による有形固定資産337百万円の増加及び投資有価証券53百万円の増加、滝澤商貿(上海)有限公司を連結の範囲に含めたことによる出資金215百万円の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は8,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円(前連結会計年度比8.2%)増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税がそれぞれ84百万円、186百万円、206百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は2,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円(前連結会計年度比46.6%)増加いたしました。これは、主として長期借入金、退職給付引当金がそれぞれ441百万円、218百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債の合計は10,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,319百万円(前連結会計年度比13.9%)増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は12,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,049百万円(前連結会計年度比9.3%)増加いたしました。これは、主として利益剰余金、少数株主持分がそれぞれ781百万円、249百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ873百万円増加し、3,457百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは665百万円となり、前連結会計年度に比べ760百万円増加（前連結会計年度は541百万円減少）いたしました。これは仕入債務の増加額の減少による3,017百万円の資金支出増等もありましたが、主として売上債権の増加額が減少したことによる1,600百万円の資金収入増、前連結会計年度における税金等調整前当期純利益683百万円が当連結会計年度において税金等調整前当期純利益1,216百万円となったことによる533百万円の資金収入増、退職給付引当金の増加額の増加による246百万円の資金収入増、たな卸資産の減少による867百万円の資金支出減、関係会社株式売却損134百万円の計上等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△218百万円となり、前連結会計年度に比べ729百万円増加（前連結会計年度は679百万円減少）いたしました。これは有形固定資産の取得による資金支出増△758百万円等もありましたが、主として投資有価証券の償還による390百万円の資金収入増、定期預金の減少による200百万円の資金収入増、投資有価証券の取得による支出の減少による401百万円の資金支出減、子会社株式の取得による支出の減少による225百万円の資金支出減、関係会社出資金の払込による支出の減少による200百万円の資金支出減があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは271百万円となり前連結会計年度に比べ424百万円減少（前連結会計年度は634百万円増加）いたしました。これは主として長期借入金の増加による579百万円の資金収入増もありましたが、短期借入金の減少額の増加による632百万円の資金支出増、配当金の支払いによる164百万円の資金支出増、コマーシャルペーパーの減少による138百万円の資金支出増等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	46.8	56.2	58.5	47.0	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	39.1	21.4	41.8	35.4	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	52.2	48.5	264.5	—	352.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.5	41.1	18.8	—	20.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当業界は市況産業のため景気の波を受けやすく、当社は従来より業績の安定を第一に考え、財務体質の強化を図り、利益配分による安定配当を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、会社法第45条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

配当性向につきまして、連結当期純利益の概ね20%を目標としております。

当期の利益配分につきましては、利益配分の基本方針を踏まえ、収益状況を考慮し、普通株式1株当たり配当金は3.0円(中間期末1.0円、期末2.0円)としたいと考えております。

また、次期の配当金につきましては、業績予想を考慮し、4.0円(中間期末2.0円(普通配当1.0円、記念配当1.0円) 期末配当2.0円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 海外での事業活動

当社グループは、日本はもとより米国、欧州、アジアに拠点となる子会社を設け商品、サービスを提供しており、当連結会計年度における海外売上高比率は56.7%であります。当社グループにおいては日系企業向けの円建て取引が多くを占めますが外貨建て取引も存在するため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外子会社の現地通貨による財務諸表は当社グループの連結財務諸表のために円換算されており、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、原材料価格の変動に影響を受けることがあります。原油及び原材料の価格が高騰し、製品価格への転嫁により原価の上昇を吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車業界への依存

当社グループの売上高において自動車業界に対するものが概ね半数を占めております。従いまして、自動車業界における設備投資が急激に減少した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当や損失の計上が必要となる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外為法に基づく規制

工作機械は、大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある貨物として、外為法に基づく輸出管理の対象となっております。当社が工作機械を海外に輸出する場合に、外為法に基づく規制を遵守できなかった場合には、法的な処分や社会的な信用の低下などで当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、数値制御旋盤、マシニングセンター及び普通旋盤等の工作機械の製造販売を主な事業内容とし、更に関連するサービス業務及び技術サポート業務等の事業活動を展開しております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

①日本

当社は工作機械の製造販売を、子会社 滝沢鉄工テクノサービス株式会社は国内サービス業務を行っております。

なお、滝沢鉄工テクノサービス株式会社は、平成24年4月1日付で当社が吸収合併し、消滅いたしました。

②アジア

子会社 台湾瀧澤科技股份有限公司、子会社 上海欣瀧澤機電有限公司（親会社 瀧澤科技投資股份有限公司）は工作機械の製造販売を行っております。なお、上海欣瀧澤機電有限公司は中国において部品加工も行っております。また、子会社 滝澤商貿（上海）有限公司は工作機械の海外販売、販売支援及びサービス業務を、子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD、子会社 PT. TAKISAWA INDONESIAは販売支援及びサービス業務を行っており、関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRAIVATE LTD. はサービス業務を行っております。

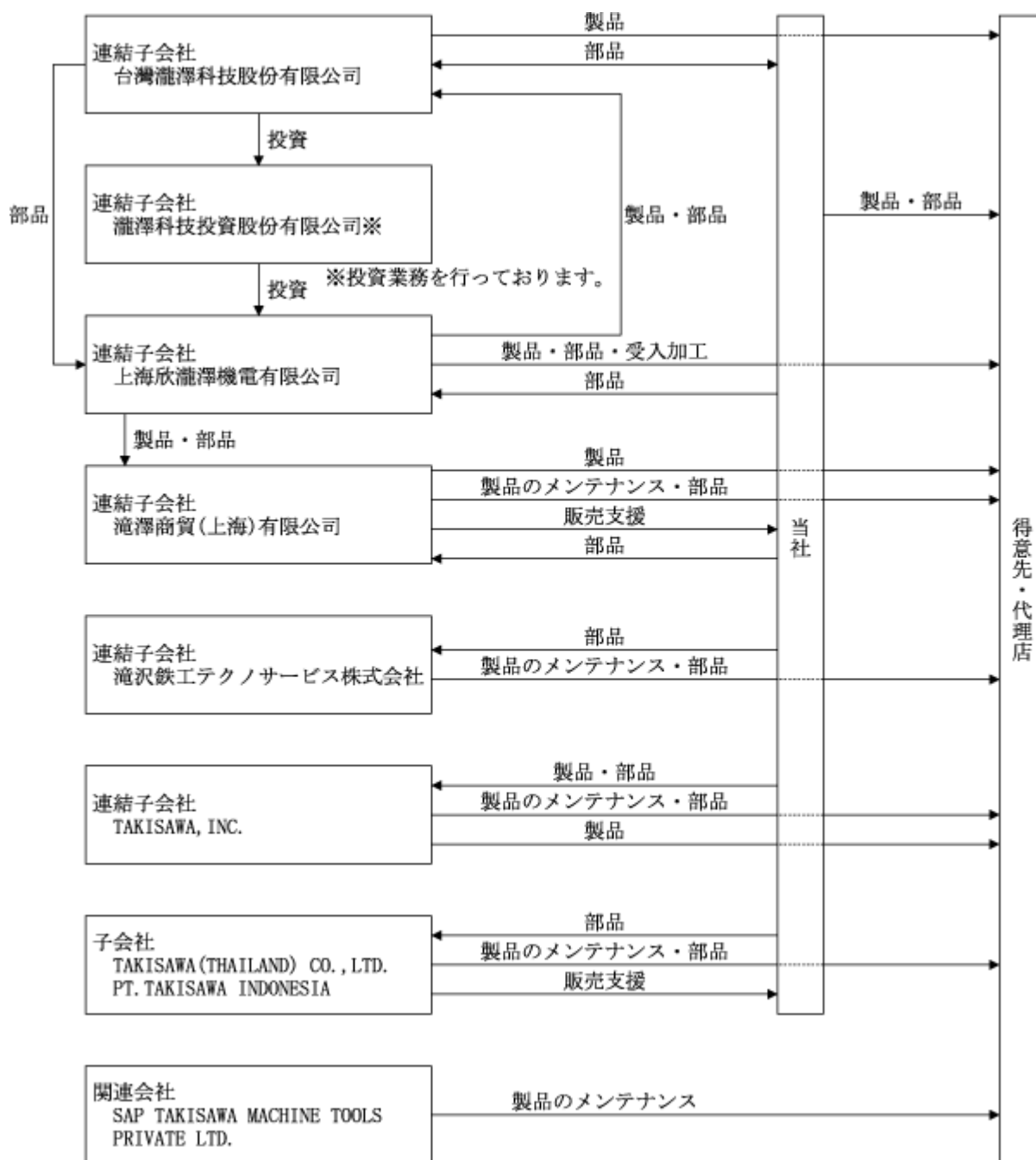
③北米

子会社 TAKISAWA, INC. は工作機械の海外販売及びサービス業務を行っております。

④ヨーロッパ

子会社 TAKISAWA U.K. LTD. (平成23年7月22日付でROCKWELL MACHINE TOOLS LTD. に社名を変更)が工作機械の海外販売及びサービス業務を行っていましたが、当連結会計年度にその株式全部を売却したため連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率化に努め、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械メーカーとして、お客様の満足度を第一に考え、技術力及び生産性の向上、販売の強化及び経営の効率化による安定した収益の確保に努めることにより、会社の永続的発展を目指しております。

経営理念として「市場変動にしなやかに対応し、永続的な成長・安定的な収益を実現し、地域社会に密着した企業」、「世界中からエクセレントといわれる商品を提供し続ける企業『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』」を掲げ、受注環境の変動の大きい工作機械業界において、市場変動にしなやかに対応し、永続的な成長と安定的な収益を実現する企業、また、『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』として、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めていただける商品・生産システムを安定的に提供し続ける企業を目指しております。安定した事業基盤と財務基盤を維持し、企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、地域社会への貢献も果たしてまいります。

品質方針には「顧客に信頼される商品づくり」を掲げ、「高い精度」・「優れた耐久性」・「コストパフォーマンスの良さ」に裏打ちされた「タキサワ」ブランドを維持し、お客様から満足いただける商品を安定供給するとともに、常にお客様の問題を解決するための最適な技術の提供に努めてまいります。

また、3 C [Change [改革]・Challenge [挑戦]・Create [創造]] をキーワードに、役員・従業員が企業価値拡大を目指し、ステークホルダーの皆様安心していただけるような透明性のある堅実経営を行なってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、連結自己資本比率50%以上、連結経常利益率15%を目標として、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画は、2013年3月期、2014年3月期の2ヵ年の計画とし、数値目標は、「2014年3月期の連結売上高250億円、連結経常利益率12%」としております。当社グループは、経営資源全体のレベルアップを継続するとともに、収益確保のための具体的施策を実践してまいります。

中期経営計画においては、中国を始めとした海外市場の販売網の拡充、商品提供の短納期対応、高付加価値新商品の開発、新工場の完成による生産能力向上等より、市場シェア拡大を図り、利益率向上を目指します。

当社グループは一丸となって中期経営計画を実行してまいります。

中期経営計画の数値目標は以下のとおりです。

〔連結〕

	2013年3月期	2014年3月期
売 上 高	230億円	250億円
営 業 利 益	23億円	30億円
経 常 利 益	23億円	30億円
経 常 利 益 率	10%	12%

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,684,699	※3 3,457,953
受取手形及び売掛金	6,065,185	※6 7,251,993
有価証券	590,948	100,000
商品及び製品	524,504	914,879
仕掛品	3,071,984	3,738,164
原材料及び貯蔵品	1,487,499	1,122,109
前払費用	15,834	13,283
未収入金	108,453	87,852
繰延税金資産	16,594	160,587
その他	549,794	480,791
貸倒引当金	△105,744	△113,489
流動資産合計	15,009,755	17,214,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,680,242	※3 1,970,848
機械装置及び運搬具（純額）	※3 437,892	※3 457,769
土地	※3 2,707,973	※3 2,558,571
リース資産（純額）	10,645	8,050
建設仮勘定	127,989	308,382
その他	192,586	191,454
有形固定資産合計	※1 5,157,329	※1 5,495,077
無形固定資産	10,168	12,349
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 164,110	※2 217,615
破産更生債権等	24,097	23,980
繰延税金資産	81,655	73,981
その他	※2 330,665	108,404
貸倒引当金	△24,758	△23,980
投資その他の資産合計	575,769	400,001
固定資産合計	5,743,268	5,907,428
資産合計	20,753,023	23,121,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,351,291	5,435,946
短期借入金	※3 1,023,320	※3 808,110
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※4 173,200	※3, ※4 435,130
リース債務	2,594	2,594
未払金	736,882	923,368
未払法人税等	86,984	293,109
未払事業所税	23,412	24,319
未払費用	63,178	163,300
賞与引当金	140,065	183,240
役員賞与引当金	—	16,000
製品保証引当金	34,750	112,015
その他	450,560	351,054
流動負債合計	8,086,240	8,748,190
固定負債		
長期借入金	※3, ※4 660,600	※3 1,101,603
リース債務	8,050	5,456
繰延税金負債	263,521	263,085
退職給付引当金	449,060	667,117
資産除去債務	27,596	27,828
その他	444	1,577
固定負債合計	1,409,274	2,066,668
負債合計	9,495,515	10,814,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,567,145	1,568,523
利益剰余金	6,625,019	7,406,261
自己株式	△20,538	△28,534
株主資本合計	10,490,650	11,265,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,169	40,256
為替換算調整勘定	△724,166	△758,026
その他の包括利益累計額合計	△742,336	△717,769
少数株主持分	1,509,194	1,759,192
純資産合計	11,257,508	12,306,696
負債純資産合計	20,753,023	23,121,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,470,463	20,987,087
売上原価	※1 13,208,983	※1 15,309,021
売上総利益	4,261,480	5,678,065
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,529,232	※2, ※3 4,060,140
営業利益	732,248	1,617,925
営業外収益		
受取利息	9,713	9,623
受取配当金	4,285	3,867
受取賃貸料	6,629	18,849
仕入割引	34,892	39,100
為替差益	—	2,763
雇用調整助成金	51,670	—
その他	43,856	28,526
営業外収益合計	151,047	102,730
営業外費用		
支払利息	24,835	33,515
租税公課	10,259	13,795
為替差損	98,563	—
シンジケートローン手数料	8,163	28,870
その他	25,485	6,689
営業外費用合計	167,306	82,871
経常利益	715,988	1,637,784
特別損失		
固定資産売却損	—	21,048
固定資産除却損	※4 1,213	※4 8,792
投資有価証券評価損	7,265	30,302
関係会社株式売却損	—	134,879
退職給付費用	—	226,165
環境対策費	2,610	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,771	—
特別損失合計	32,860	421,188
税金等調整前当期純利益	683,128	1,216,596
法人税、住民税及び事業税	91,688	274,859
過年度法人税等	11,373	—
法人税等調整額	△15,149	△159,238
法人税等合計	87,912	115,620
少数株主損益調整前当期純利益	595,215	1,100,975
少数株主利益	158,230	167,733
当期純利益	436,984	933,241

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	595,215	1,100,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,860	58,426
為替換算調整勘定	△93,664	△149,097
その他の包括利益合計	△98,524	△90,670
包括利益	496,691	1,010,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,718	957,808
少数株主に係る包括利益	125,972	52,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,319,024	2,319,024
当期末残高	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
当期首残高	1,567,327	1,567,145
当期変動額		
自己株式の処分	△182	—
その他	—	1,378
当期変動額合計	△182	1,378
当期末残高	1,567,145	1,568,523
利益剰余金		
当期首残高	6,188,034	6,625,019
当期変動額		
剰余金の配当	—	△164,211
当期純利益	436,984	933,241
連結範囲の変動	—	12,211
当期変動額合計	436,984	781,242
当期末残高	6,625,019	7,406,261
自己株式		
当期首残高	△20,537	△20,538
当期変動額		
自己株式の取得	△331	△7,996
自己株式の処分	331	—
当期変動額合計	0	△7,996
当期末残高	△20,538	△28,534
株主資本合計		
当期首残高	10,053,848	10,490,650
当期変動額		
剰余金の配当	—	△164,211
当期純利益	436,984	933,241
自己株式の取得	△331	△7,996
自己株式の処分	149	—
連結範囲の変動	—	12,211
その他	—	1,378
当期変動額合計	436,801	774,623
当期末残高	10,490,650	11,265,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,309	△18,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,860	58,426
当期変動額合計	△4,860	58,426
当期末残高	△18,169	40,256
為替換算調整勘定		
当期首残高	△662,759	△724,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,406	△33,860
当期変動額合計	△61,406	△33,860
当期末残高	△724,166	△758,026
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△676,069	△742,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,266	24,566
当期変動額合計	△66,266	24,566
当期末残高	△742,336	△717,769
少数株主持分		
当期首残高	1,677,553	1,509,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168,359	249,997
当期変動額合計	△168,359	249,997
当期末残高	1,509,194	1,759,192
純資産合計		
当期首残高	11,055,332	11,257,508
当期変動額		
剰余金の配当	—	△164,211
当期純利益	436,984	933,241
自己株式の取得	△331	△7,996
自己株式の処分	149	—
連結範囲の変動	—	12,211
その他	—	1,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△234,625	274,564
当期変動額合計	202,176	1,049,188
当期末残高	11,257,508	12,306,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	683,128	1,216,596
減価償却費	372,366	358,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63,086	14,871
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,151	43,174
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,684	221,717
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	16,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,269	79,890
受取利息及び受取配当金	△13,998	△13,491
支払利息	24,835	33,515
為替差損益 (△は益)	617	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	134,879
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,265	30,302
有形固定資産売却損益 (△は益)	△219	20,199
有形固定資産除却損	1,213	8,792
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,050,633	△1,449,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,697,902	△830,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,237,012	219,683
未払金の増減額 (△は減少)	254,679	248,373
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	—	106,477
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	39,271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,771	—
環境対策費	2,610	—
その他	△74,468	220,425
小計	△268,612	719,203
利息及び配当金の受取額	16,457	14,828
利息の支払額	△25,003	△33,131
法人税等の支払額	△61,489	△76,106
法人税等の還付額	243,845	40,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,802	665,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△100,000	100,000
関係会社出資金の払込による支出	△200,000	—
子会社株式の取得による支出	△228,144	△2,655
投資有価証券の取得による支出	△501,245	△100,000
投資有価証券の償還による収入	200,000	590,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△24,911
有形固定資産の取得による支出	△120,945	△879,180
有形固定資産の売却による収入	2,012	96,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948,322	△218,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	494,921	△137,921
長期借入れによる収入	478,000	1,057,000
長期借入金の返済による支出	△283,397	△328,866
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	54,900	△83,388
配当金の支払額	—	△164,211
少数株主への配当金の支払額	△45,756	△61,000
リース債務の返済による支出	△2,594	△2,594
自己株式の取得による支出	△331	△7,996
自己株式の売却による収入	149	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,890	271,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,483	△45,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374,716	672,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,959,416	2,584,699
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	201,119
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,584,699	※ 3,457,953

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6 社

滝澤鉄工テクノサービス株式会社

TAKISAWA, INC.

台灣瀧澤科技股份有限公司

上海欣瀧澤機電有限公司

瀧澤科技投資股份有限公司

滝澤商貿（上海）有限公司

滝澤商貿（上海）有限公司につきましては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、TAKISAWA U.K. LTD. (平成23年7月22日付でROCKWELL MACHINE TOOLS LTD. に社名を変更)につきましては、当連結会計年度にその株式全部を売却したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2 社

TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD.

PT. TAKISAWA INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

① 非連結子会社

該当なし

② 関連会社

該当なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

① 非連結子会社の数 2 社

TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD.

PT. TAKISAWA INDONESIA

② 関連会社

SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.

③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、台湾瀧澤科技股份有限公司、上海欣瀧澤機電有限公司、瀧澤科技投資股份有限公司及び滝澤商貿（上海）有限公司の4社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

製品

当社及び国内連結子会社については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。

仕掛品、原材料、貯蔵品

当社及び国内連結子会社については、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物[建物付属設備を除く]については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～31年

その他 1年～20年

在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、取引先の資産内容を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。

④ 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用等の見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度末より当社及び国内連結子会社において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度末において従業員数が増加し、また、今後もその拡大が見込まれることから、原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られると判断し、期間損益の計算をより適正に行うため、将来にわたり行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付債務が226,165千円増加し、退職給付費用として特別損失に計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度において、当社が製品保証引当金を計上したことに伴い、従来、流動負債「未払金」に含めて処理しておりました一部の連結子会社が負担する同様の金額について当連結会計年度より「製品保証引当金」に含めて処理しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「未払金」に含めて表示しておりました34,750千円は、「製品保証引当金」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました6,629千円は、「受取賃貸料」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「製品保証引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△7,269千円は、「製品保証引当金の増減額」として組替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 1

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,252,115千円	3,436,112千円

※ 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,941千円	23,597千円
投資その他資産・その他(出資金)	215,000千円	一千円

※ 3 担保に提供している資産

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,357,296千円	1,284,299千円
機械装置及び運搬具	11,869千円	7,624千円
土地	1,375,821千円	1,375,821千円
計	2,744,987千円	2,667,745千円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	108,973千円	42,890千円
建物及び構築物	71,626千円	48,264千円
土地	1,220,778千円	1,128,561千円
計	1,401,378千円	1,219,716千円

上記に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,023,123千円	102,800千円
1年内返済予定の長期借入金	33,200千円	17,000千円
長期借入金	350,600千円	565,400千円
計	1,406,923千円	685,200千円

(前連結会計年度)

当社は、平成21年12月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。

上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形8,340千円を差入れております。

(当連結会計年度)

当社は、平成24年1月に締結したコミットメント期間付タームローン契約に基づき、上記工場財団を担保に提供しております。

上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形7,710千円を差入れております。

※4 財務制限条項

(前連結会計年度)

- (1) 当社の長期借入金のうち50百万円(1年内返済予定の長期借入金33百万円を含む。)については、各事業年度の決算期末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、及び個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。
- (2) 当社が締結しているコミットメント期間付タームローン契約(平成21年12月11日締結)には、本契約締結日以降到来する各事業年度の末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、かつ、各事業年度の末日において、個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。

(当連結会計年度)

- (1) 当社の長期借入金のうち17百万円(1年内返済予定の長期借入金)については、各事業年度の決算期末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、及び個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。
- (2) 当社が締結しているコミットメント期間付タームローン契約(平成24年1月27日締結)には、本契約締結日以降到来する各事業年度の末日において、個別貸借対照表における純資産の部の合計金額が70億円を下回らないこと、かつ、各事業年度の末日において、個別損益計算書において償却前経常損益(経常損益及び減価償却費(特別損失に計上されるものを除く。))の合計金額を3期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。

5 コミットメント契約

(前連結会計年度)

当社は、安定的かつ機動的な資金調達方法を確保することにより、今後の経営環境の変化に柔軟に対応するため、平成21年12月に取引銀行4行とコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。なお、コミットメント期間は平成21年12月11日から平成23年12月15日までであります。

(当連結会計年度)

当社は、安定的かつ機動的な資金調達方法を確保することにより、今後の経営環境の変化に柔軟に対応するため、平成24年1月に取引銀行4行とコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。なお、コミットメント期間は平成24年1月27日から平成26年1月31日までであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	1,200,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	1,200,000千円	2,000,000千円

※6 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 267,777千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	36,593千円	120,232千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	636,252千円	735,581千円
賞与引当金繰入額	52,436千円	82,638千円
退職給付費用	37,496千円	32,152千円
貸倒引当金繰入額	1,174千円	12,311千円
荷造発送費	391,172千円	474,678千円
減価償却費	68,776千円	61,608千円

- ※3 研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	404,670千円	470,335千円

- ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	23千円	2,894千円
機械装置及び運搬具	87千円	46千円
工具什器備品	1,102千円	479千円
建物撤去費用	一千円	5,371千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,781,228	—	—	65,781,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,144	3,373	1,541	95,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 3,373株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 1,541株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,527	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,781,228	—	—	65,781,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,976	63,594	—	159,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 4,087株

所在不明株主の株式買取りによる増加 59,507株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,527	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	65,683	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,243	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,684,699千円	3,457,953千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100,000千円	一千円
現金及び現金同等物	2,584,699千円	3,457,953千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定給付型に加えて平成22年4月1日から確定拠出型の制度を導入しております。

なお、一部の海外子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	665,998	893,063
(内訳)		
(2) 年金資産(千円)	202,036	180,768
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	14,900	45,178
(4) 退職給付引当金(千円)	449,060	667,117

(注) 1. 前連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	108,599	100,169
(2) 利息費用(千円)	4,111	4,906
(3) 期待運用収益(千円)	△3,233	△3,826
(4) 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(千円)	—	226,165
(5) 退職給付費用(千円)	109,478	327,414

(注) 1. 前連結会計年度において、簡便法を採用している当社及び国内連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

なお、①勤務費用に、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社における確定拠出型制度の拠出金額56,545千円を含めております。

2. 当連結会計年度において、①勤務費用に、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社における確定拠出型制度の拠出金額57,890千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社及び国内連結子会社	—	1.50%
台灣瀧澤科技股份有限公司	2.00%	1.75%

(3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
台灣瀧澤科技股份有限公司	2.00%	2.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

台灣瀧澤科技股份有限公司においては、所在地国において認められた基準に従い、数理計算上の差異について当連結会計年度においては処理をしておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、主に工作機械の製造販売、関連するサービス及び技術サポートをしており、国内においては当社及び滝沢鉄工テクノサービス株式会社が、海外においてはアジア（台湾、中国）、北米（アメリカ）、ヨーロッパ（イギリス）の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「北米」「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ		
売上高						
外部顧客への売上高	9,504,489	7,298,193	479,312	188,468	—	17,470,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,115,566	1,145,719	15,720	1,447	△2,278,454	—
計	10,620,055	8,443,913	495,033	189,916	△2,278,454	17,470,463
セグメント利益又は損失 (△)	232,816	482,141	634	△3,304	19,959	732,248
セグメント資産	13,655,449	8,511,614	226,120	173,119	△1,813,280	20,753,023
セグメント負債	4,241,196	5,341,197	137,632	111,258	△335,770	9,495,515
その他の項目						
減価償却費	227,117	126,159	634	1,387	—	355,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,199	57,348	111	4,545	—	132,205

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ		
売上高						
外部顧客への売上高	13,828,776	6,277,437	775,715	105,158	—	20,987,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,332,145	2,291,125	24,009	—	△3,647,281	—
計	15,160,922	8,568,563	799,724	105,158	△3,647,281	20,987,087
セグメント利益又は損失 (△)	1,069,755	511,917	△302	△839	37,394	1,617,925
セグメント資産	16,146,176	8,926,515	504,208	—	△2,455,345	23,121,555
セグメント負債	5,919,552	4,963,964	416,406	—	△485,065	10,814,858
その他の項目						
減価償却費	229,606	114,016	625	809	—	345,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	642,720	325,681	264	22	—	968,688

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
5,541,807	9,892,487	583,431	1,298,646	154,090	17,470,463

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
3,238,008	1,806,233	1,113	111,973	5,157,329

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
9,093,660	8,505,610	960,630	2,180,776	246,409	20,987,087

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
3,607,918	1,886,384	761	12	5,495,077

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	148.41円	160.73円
1株当たり当期純利益	6.65円	14.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	436,984	933,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,984	933,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,685	65,678

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,257,508	12,306,696
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,257,508	12,306,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,685	65,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,375	1,585,443
受取手形	705,106	1,786,510
売掛金	2,213,062	3,105,163
有価証券	590,948	100,000
商品及び製品	180,707	243,234
仕掛品	2,329,434	2,829,572
原材料及び貯蔵品	11,352	14,603
前払費用	13,311	10,342
未収入金	88,346	36,913
繰延税金資産	—	102,965
その他	62,272	14,095
流動資産合計	8,018,917	9,828,844
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,505,567	1,781,293
構築物（純額）	30,581	63,635
機械及び装置（純額）	169,867	203,331
車両運搬具（純額）	1,947	742
工具、器具及び備品（純額）	133,774	124,793
土地	1,487,194	1,430,009
リース資産（純額）	10,645	8,050
建設仮勘定	17,653	4,410
有形固定資産合計	3,357,233	3,616,266
無形固定資産		
水道施設利用権	7,080	6,490
無形固定資産合計	7,080	6,490
投資その他の資産		
投資有価証券	143,168	194,017
関係会社株式	1,321,124	1,600,689
関係会社出資金	215,000	215,000
破産更生債権等	23,980	33,607
長期前払費用	1,637	—
敷金	42,715	41,392
その他	57,683	55,793
貸倒引当金	△24,700	△28,019
投資その他の資産合計	1,780,609	2,112,480
固定資産合計	5,144,922	5,735,237
資産合計	13,163,840	15,564,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,565,753	1,930,413
買掛金	869,445	1,103,140
1年内返済予定の長期借入金	173,200	396,732
リース債務	2,594	2,594
未払金	252,322	361,376
未払費用	59,022	64,004
未払法人税等	38,453	147,069
未払事業所税	23,412	24,319
前受金	25,627	44,250
預り金	39,147	29,756
賞与引当金	125,250	165,549
役員賞与引当金	—	16,000
製品保証引当金	—	38,956
その他	13,998	66,256
流動負債合計	3,188,228	4,390,419
固定負債		
長期借入金	327,000	574,602
リース債務	8,050	5,456
繰延税金負債	118,491	107,169
退職給付引当金	372,861	559,857
資産除去債務	27,596	27,828
固定負債合計	853,999	1,274,912
負債合計	4,042,227	5,665,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	817,145	817,145
資本剰余金合計	1,567,145	1,567,145
利益剰余金		
利益準備金	91,861	91,861
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
特別償却準備金	—	13,410
繰越利益剰余金	△117,709	595,586
利益剰余金合計	5,274,151	6,000,858
自己株式	△20,538	△28,534
株主資本合計	9,139,783	9,858,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,169	40,256
評価・換算差額等合計	△18,169	40,256
純資産合計	9,121,613	9,898,749
負債純資産合計	13,163,840	15,564,082

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,902,374	14,342,364
売上原価		
製品期首たな卸高	282,112	180,707
当期製品製造原価	7,410,427	10,815,842
合計	7,692,539	10,996,549
他勘定振替高	54,529	29,890
製品期末たな卸高	180,707	243,234
売上原価合計	7,457,302	10,723,424
売上総利益	2,445,071	3,618,940
販売費及び一般管理費		
販売手数料	166,346	165,446
荷造及び発送費	261,798	356,015
広告宣伝費	60,823	85,946
海外活動費	153,130	137,641
サービス費	70,207	84,740
販売促進費	66,976	111,031
役員報酬	86,610	99,405
給料及び手当	367,895	376,158
賞与	72,951	93,589
賞与引当金繰入額	39,391	50,809
役員賞与引当金繰入額	—	16,000
製品保証引当金繰入額	—	38,956
貸倒引当金繰入額	—	4,038
退職給付費用	30,183	23,229
福利厚生費	91,679	106,990
地代家賃	39,783	37,608
事務用消耗品費	11,978	19,332
旅費及び交通費	42,223	41,870
通信費	10,443	11,044
租税公課	26,331	35,820
交際費	4,748	7,462
減価償却費	45,728	40,017
支払手数料	89,460	101,917
保険料	17,949	18,595
賃借料	10,535	10,453
修繕維持費	47,546	68,777
サービス委託料	48,660	73,341
研究開発費	337,219	368,193
雑費	87,229	89,899
販売費及び一般管理費合計	2,287,833	2,674,335
営業利益	157,238	944,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,850	1,537
受取配当金	251,904	67,744
仕入割引	34,892	39,100
受取賃貸料	19,080	17,000
技術指導料	10,762	11,760
受取ロイヤリティー	20,871	35,248
雇用調整助成金	47,364	—
為替差益	—	14,941
その他	52,172	35,006
営業外収益合計	438,898	222,338
営業外費用		
支払利息	11,711	15,056
租税公課	10,259	13,795
シンジケートローン手数料	8,163	28,870
為替差損	15,573	—
減価償却費	8,980	4,051
その他	3,192	2,022
営業外費用合計	57,881	63,797
経常利益	538,255	1,103,145
特別利益		
関係会社株式売却益	—	20,959
特別利益合計	—	20,959
特別損失		
固定資産売却損	—	21,048
固定資産除却損	—	8,792
投資有価証券評価損	7,265	30,302
退職給付費用	—	188,438
環境対策費	2,610	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,771	—
特別損失合計	31,647	248,582
税引前当期純利益	506,607	875,523
法人税、住民税及び事業税	4,538	107,647
法人税等調整額	2,089	△123,042
過年度法人税等	8,342	—
法人税等合計	14,970	△15,394
当期純利益	491,637	890,918

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,319,024	2,319,024
当期末残高	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	749,999	749,999
当期末残高	749,999	749,999
その他資本剰余金		
当期首残高	817,327	817,145
当期変動額		
自己株式の処分	△182	—
当期変動額合計	△182	—
当期末残高	817,145	817,145
資本剰余金合計		
当期首残高	1,567,327	1,567,145
当期変動額		
自己株式の処分	△182	—
当期変動額合計	△182	—
当期末残高	1,567,145	1,567,145
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91,861	91,861
当期末残高	91,861	91,861
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	13,410
当期変動額合計	—	13,410
当期末残高	—	13,410
別途積立金		
当期首残高	5,300,000	5,300,000
当期末残高	5,300,000	5,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△609,346	△117,709
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△13,410
剰余金の配当	—	△164,211
当期純利益	491,637	890,918
当期変動額合計	491,637	713,295
当期末残高	△117,709	595,586
利益剰余金合計		
当期首残高	4,782,514	5,274,151
当期変動額		
剰余金の配当	—	△164,211
当期純利益	491,637	890,918
当期変動額合計	491,637	726,706
当期末残高	5,274,151	6,000,858
自己株式		
当期首残高	△20,537	△20,538
当期変動額		
自己株式の取得	△331	△7,996
自己株式の処分	331	—
当期変動額合計	0	△7,996
当期末残高	△20,538	△28,534
株主資本合計		
当期首残高	8,648,328	9,139,783
当期変動額		
剰余金の配当	—	△164,211
当期純利益	491,637	890,918
自己株式の取得	△331	△7,996
自己株式の処分	149	—
当期変動額合計	491,454	718,709
当期末残高	9,139,783	9,858,493
評価・換算差額等		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,309	△18,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,860	58,426
当期変動額合計	△4,860	58,426
当期末残高	△18,169	40,256
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,309	△18,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,860	58,426
当期変動額合計	△4,860	58,426
当期末残高	△18,169	40,256
純資産合計		
当期首残高	8,635,019	9,121,613
当期変動額		
剰余金の配当	—	△164,211
当期純利益	491,637	890,918
自己株式の取得	△331	△7,996
自己株式の処分	149	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,860	58,426
当期変動額合計	486,594	777,136
当期末残高	9,121,613	9,898,749

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動(平成24年4月1日付)

1. 新任代表取締役社長

代表取締役社長 原田 一八

2. 退任代表取締役

代表取締役社長 近藤 安正(現 取締役相談役(アメリカ地域担当))

② その他の役員の異動(平成24年6月28日付予定)

新任取締役候補

取締役 松原 潤治(現 執行役員製造部長)

取締役 田口 巧 (現 執行役員営業部長)

取締役 梶谷 和啓(現 執行役員技術部長)

取締役 戴 雲錦(現 台湾瀧澤科技股份有限公司 董事 総経理)